

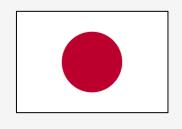


気候変動によって引き起こされる世代間・世代内の問題とは?

気候衡平性ダッシュボードが示す

日本の高排出シナリオと低排出シナリオでの2010~2099年の状態

日本で世代間の比較を行う





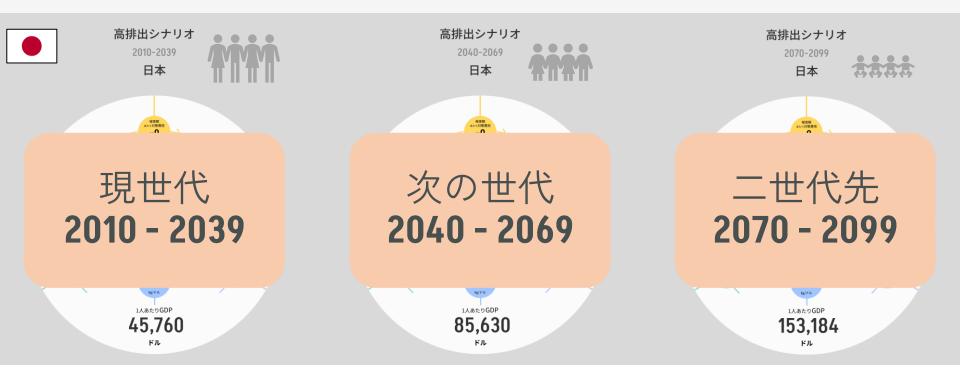




1 高排出シナリオでの比較

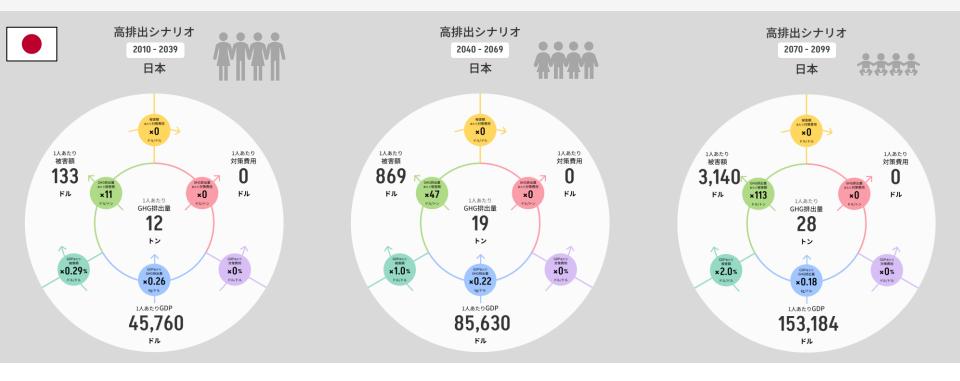
2 低排出シナリオでの比較

気候変動について日本の世代間で比較をしてみよう <高排出シナリオ>



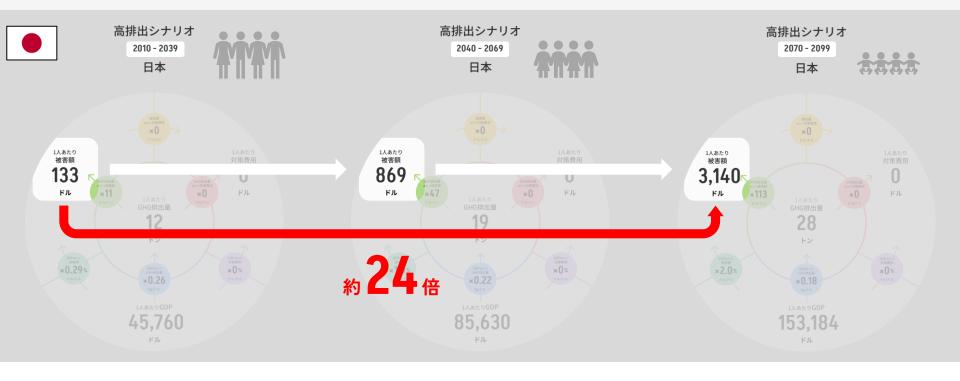
この図は、日本を対象に気候衡平性ダッシュボードを世代別に3つ並べています。

気候変動について日本の世代間で比較をしてみよう <高排出シナリオ>



右に行くほど(遠い将来になるほど)4つの指標の値が大きくなっていきます。

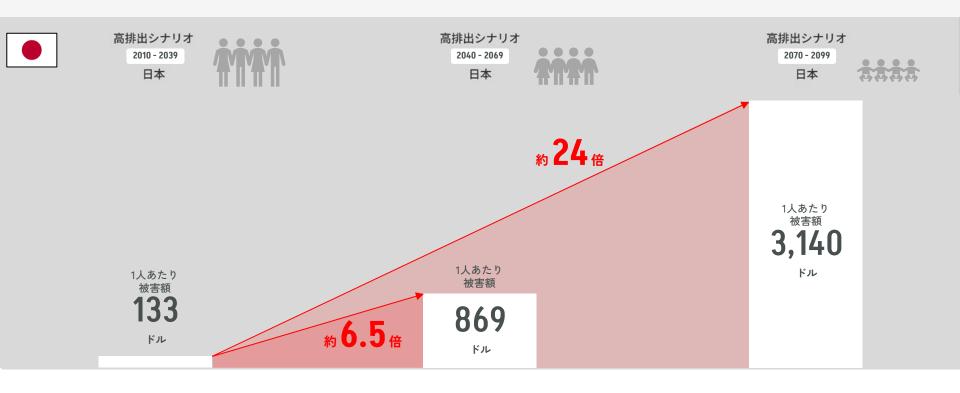
4つの指標に着目する:まず注目したいのは被害額



1人あたり被害額は、現世代と比べて大幅に増えます。

二世代先の3,140ドルという被害額は、現世代の約24倍です。

1人あたり被害額だけをみてみる



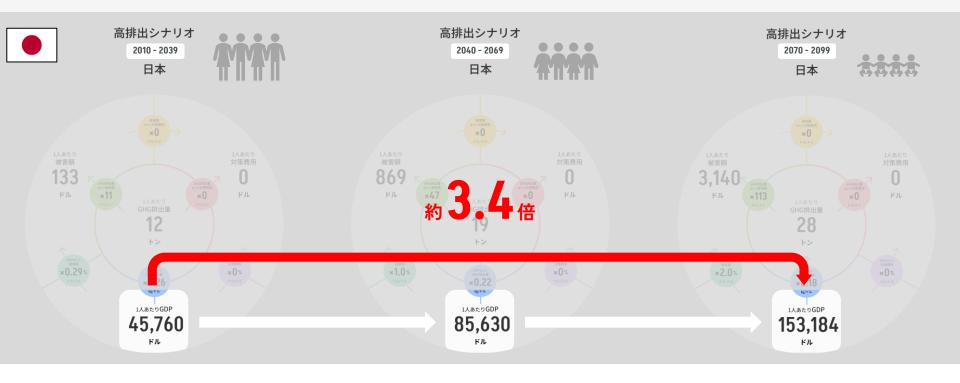
1人あたり被害額だけに注目してみると、より**視覚的に被害額が増える**ことがわかります。 **次の世代は約6.5倍の被害、二世代先は約24倍の被害**となります。

4つの指標に着目する: GHG排出量



気候変動による被害の原因となる1人あたりGHG排出量は 12トン→28トン(約2.3倍)に増えます。

4つの指標に着目する:ただし経済は成長する



これまで見てきたように被害額は指数関数的に増えますが、 一方、**GDPは大きく伸びる**ことがわかります。上の図は、GDPの成長のために 気候変動対策をしない高排出シナリオの結果であり、その傾向が顕著です。

関係性の値に着目する



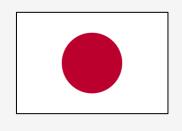
「GHG排出量あたり被害額」は、**排出量が同じ場合の被害の大きさ**を示します。 この値は約10倍になり、将来の日本で現世代と**同じ量のGHGを排出したとしても被害が10倍に**増えます。

関係性の値に着目する:経済成長よりも被害の方が増加する



「GDPあたり被害額」は**二世代先には約7倍**になり、GDPが増えても**相対的に被害の方が増えてしまいます**。 現世代よりも将来世代の方が不利な状況になります。**二世代先には2%**と大きな値です。

日本で世代間の比較を行う









1 高排出シナリオでの比較

2 低排出シナリオでの比較

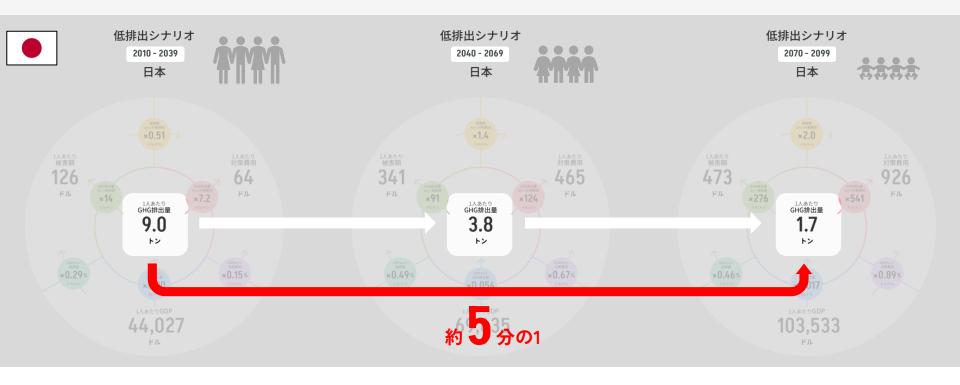
低排出シナリオで日本の世代間を比較してみよう

<低排出シナリオ>



低排出シナリオでは、右に行くほど(遠い将来になるほど) 1人あたりGHG排出量の値が小さくなっていきます

4つの指標に着目する: GHG排出量



気候変動による被害の原因となる1人あたりGHG排出量は **約5分の1**に減少します。

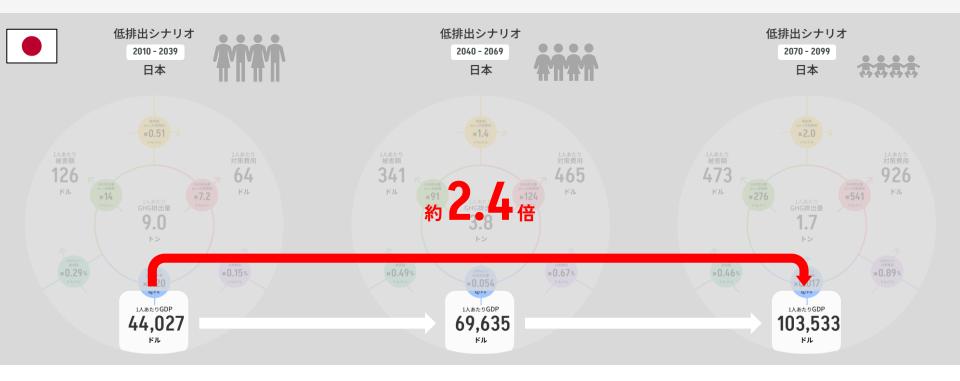
4つの指標に着目する:被害額



1人あたり被害額の増加は、24倍であったものが抑えられます。

二世代先の被害額は、現世代の約3.8倍です。

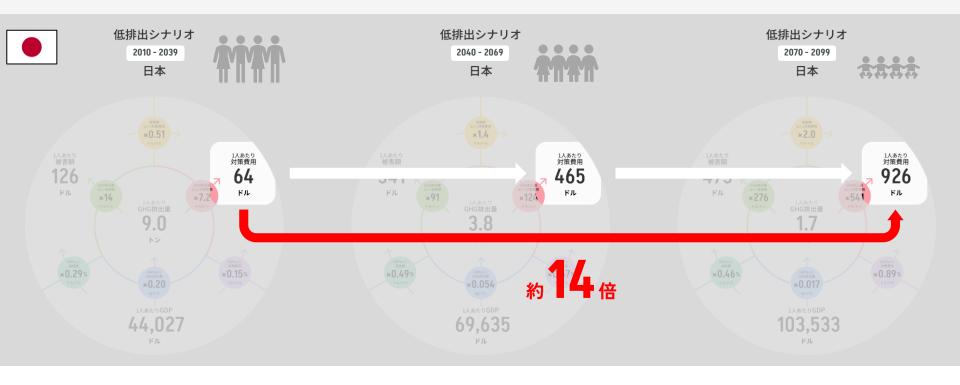
4つの指標に着目する:GDP



二世代先では、1人あたりGDPは2.4倍となります。

4つの指標に着目する:追加の対策費用

<低排出シナリオ>



二世代先では、1人あたりの追加対策費用は14倍となります。

関係性の値に着目する:GDPと被害

<低排出シナリオ>



「GDPあたり被害額」は**二世代先には約1.6倍**に抑えられます。

二世代先にはGDPの0.46%(所得の0.46%に相当)の被害が生じます。

補足情報

<値の算出方法と用いたデータについて>

3つの世代(2010~2039年、2040~2069年、2070~2099年)の各データは、一人あたりの値やGHG排出量あたりの値などというように、いずれも分母と分子を有する値です。各分母ならびに各分子には、当該30年間の合計値を用いて算出しています(各年の値を算出してから30年間の平均値を求めた値ではありません)。

また、将来推計値は、用いる気候変動モデルによっても異なります。今回は、下記の研究論文のデータが公表されているので、そのデータを用いています。

Takakura J., Fujimori S., Hanasaki N., et al. (2019) Dependence of economic impacts of climate change on anthropogenically directed pathways. Nature Climate Change, 9, 737–741. (https://doi.org/10.5281/zenodo.4692496より)

Gütschow J., Jeffery M.L., Günther A., Meinshausen M. (2021) Country-resolved combined emission and socio-economic pathways based on the Representative Concentration Pathway and Shared Socio-Economic Pathway scenarios. Earth Syst. Sci. Data, 13, 1005–1040. (https://doi.org/10.5281/zenodo.3638137より)

<推奨する引用方法>

国立環境研究所、図解総研(2025)気候変動に起因する世代間・世代内不平等の可視化:「気候衡平性ダッシュボード」を通して見る2010~2099年の世界、https://www.nies.go.jp/social/navi/colum/climate_equity_dashboard.html

<作成メンバー>

国立環境研究所 田崎智宏、林岳彦、尾上成一、山口臨太郎; 図解総研 沖山誠、近藤哲朗、中森源、五十嵐達海